

平成 23 年度

外 務 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

外務省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 地域別外交	37,916	4.7%	16,471	21.9%	(43.4%)	16,924	21.7%	(44.6%)	4,521	0.7%	(11.9%)	-
2. 分野別外交	26,479	3.3%	12,140	16.1%	(45.9%)	11,968	15.4%	(45.2%)	2,370	0.4%	(9.0%)	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	25,468	3.2%	4,926	6.5%	(19.3%)	5,223	6.7%	(20.5%)	15,318	2.4%	(60.1%)	-
4. 領事政策	32,344	4.0%	8,596	11.4%	(26.6%)	9,316	12.0%	(28.8%)	14,431	2.2%	(44.6%)	-
5. 経済協力	323,990	40.5%	5,714	7.6%	(1.8%)	5,729	7.4%	(1.8%)	312,546	48.3%	(96.5%)	-
6. 分担金・拠出金	302,908	37.9%	2,610	3.5%	(0.9%)	2,631	3.4%	(0.9%)	297,666	46.0%	(98.3%)	-
官房経費等	50,940	6.4%	24,899	33.0%	(48.9%)	26,040	33.5%	(51.1%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	800,048	100.0%	75,359	100.0%	(9.4%)	77,833	100.0%	(9.7%)	646,855	100.0%	(80.9%)	-

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位：百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事 業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 地域別外交	16,648	32.7%	8,134	32.7%	(48.9%)	8,514	32.7%	(51.1%)	-	(0.0%)	(0.0%)
2. 分野別外交	11,680	22.9%	5,815	23.4%	(49.8%)	5,864	22.5%	(50.2%)	-	(0.0%)	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	5,167	10.1%	2,490	10.0%	(48.2%)	2,677	10.3%	(51.8%)	-	(0.0%)	(0.0%)
4. 領事政策	9,253	18.2%	4,416	17.7%	(47.7%)	4,837	18.6%	(52.3%)	-	(0.0%)	(0.0%)
5. 経済協力	5,610	11.0%	2,771	11.1%	(49.4%)	2,838	10.9%	(50.6%)	-	(0.0%)	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	2,579	5.1%	1,271	5.1%	(49.3%)	1,308	5.0%	(50.7%)	-	(0.0%)	(0.0%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	(0.0%)	(0.0%)
合 計	50,940	100.0%	24,899	100.0%	48.9%	26,040	100.0%	51.1%	-	(0.0%)	(0.0%)

総括表参考

外務省：総括表参考

【外務本省】

(単位:百万円)

	大臣官房	大臣官房 (外務報道官)	大臣官房 (広報文化交流 部)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	
I 人にかかるコスト	6,624	571	633	2,180	1,921	976	436	1,183	
II ①物にかかるコスト	4,660	401	445	1,534	1,351	686	306	832	
②庁舎等	558	48	53	183	161	82	36	99	
III 事業コスト	1. 地域別外交	-	-	-	2,846	276	58	624	
	2. 分野別外交	-	-	1,584	-	-	-	-	
	3. 広報、文化交流及び報道対策	-	1,245	12,885	-	-	-	-	
	4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	
	5. 経済協力	-	-	66	-	-	-	-	
	6. 分担金・拠出金	-	-	3,307	123,446	16,522	1,811	3	265
	官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	11,843	2,266	17,391	128,930	22,802	3,832	841	3,005	

(単位:百万円)

	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	国際情報 統括官組織	計
I 人にかかるコスト	955	1,567	2,481	1,090	1,370	841	22,834
II ①物にかかるコスト	672	1,103	1,745	767	963	591	16,063
②庁舎等	80	132	209	91	115	70	1,923
III 事業コスト	1. 地域別外交	127	-	-	-	-	3,932
	2. 分野別外交	-	171	-	52	498	2,307
	3. 広報、文化交流及び報道対策	-	-	-	-	-	14,130
	4. 領事政策	-	-	-	-	11,776	11,776
	5. 経済協力	-	8	311,589	-	-	311,663
	6. 分担金・拠出金	296	11,985	138,462	1,560	5	297,666
	官房経費等	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	2,132	14,968	454,488	3,561	14,231	2,001	682,298

【在外公館】

(単位:百万円)

	在外公館	計	
I 人にかかるコスト	52,525	52,525	
II ①物にかかるコスト	59,656	59,656	
②庁舎等	189	189	
III 事業コスト	1. 地域別外交	588	588
	2. 分野別外交	63	63
	3. 広報、文化交流及び報道対策	1,188	1,188
	4. 領事政策	2,655	2,655
	5. 経済協力	882	882
	6. 分担金・拠出金	-	-
	官房経費等	-	-
コスト計(I+II+III)	117,749	117,749	

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

政策：1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

37,916 百万円

(単位:百万円)

区 分		経 費											(参考)決算額			
		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額		支払利息		
I	人にかかるコスト	16,471	15,013	620	837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	①物にかかるコスト	16,442	-	-	-	-	-	-	11,630	4,175	582	2	1	50	-	
	②庁舎等	482	-	-	-	-	-	-	-	-	482	-	-	-	-	
III	事業コスト	4,521	-	-	1,365	701	-	318	2,136	-	-	-	-	-	4,521	
	(1) アジア大洋州地域外交	2,974	-	-	1,325	-	-	166	1,483	-	-	-	-	-	2,974	
	(2) 北米地域外交	296	-	-	-	172	-	63	60	-	-	-	-	-	296	
	(3) 中南米地域外交	59	-	-	-	-	-	14	45	-	-	-	-	-	59	
	(4) 欧州地域外交	1,041	-	-	40	528	-	26	446	-	-	-	-	1,041		
	(5) 中東地域外交	91	-	-	-	-	-	19	72	-	-	-	-	91		
	(6) アフリカ地域外交	56	-	-	-	-	-	28	28	-	-	-	-	56		
	コスト計(I+II+III)	37,916	15,013	620	837	1,365	701	-	11,948	6,311	1,064	2	1	50		

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権	未払金		その他の債務等
物にかかるコスト	1,458	-	-	-	-	-	1,346	283	-	6	3	-	△ 181	
庁舎等	84,060	47,634	76	20,755	13,839	122	-	1,740	-	-	171	△ 201	△ 78	
(1) アジア大洋州地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 北米地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 中南米地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4) 欧州地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 中東地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) アフリカ地域外交	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	85,519	47,634	76	20,755	13,839	122	1,346	2,024	-	6	175	△ 201	△ 260	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	8,134
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	8,514
III その他事業コスト	-
合 計	16,648

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 7,603 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州、中東アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

政策1. 地域別外交にかかるコストの状況 (所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計						合計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,805	965	425	1,120	923	11,230	16,471
II ①物にかかるコスト	1,270	679	299	788	649	12,755	16,442
②庁舎等	152	81	35	94	77	40	482
III 事業コスト	2,846	276	58	624	127	588	4,521
(1) アジア大洋州地域外交	2,846	-	-	-	-	128	2,974
(2) 北米地域外交	-	276	-	-	-	20	296
(3) 中南米地域外交	-	-	58	-	-	1	59
(4) 欧州地域外交	-	-	-	624	-	417	1,041
(5) 中東地域外交	-	-	-	-	89	2	91
(6) アフリカ地域外交	-	-	-	-	38	18	56
コスト計(I + II + III)	6,074	2,002	818	2,627	1,778	24,614	37,916

政策別コスト情報に関する調査

政策：2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

26,479 百万円

(単位:百万円)

区 分	経						費						(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	12,140	11,009	487	644	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11,496	-	-	-	-	-	8,116	2,826	503	1	1	47	-
②庁舎等	471	-	-	-	-	-	-	-	471	-	-	-	-
III 事業コスト	2,370	-	-	-	365	1,024	-	509	465	4	-	-	2,365
(1) 国際の平和と安定に対する取組	1,607	-	-	-	365	1,024	-	64	152	-	-	-	1,607
(2) 国際経済に関する取組	202	-	-	-	-	-	-	34	168	-	-	-	202
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	52	-	-	-	-	-	-	12	34	4	-	-	47
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	507	-	-	-	-	-	-	397	110	-	-	-	507
コスト計(I+II+III)	26,479	11,009	487	644	365	1,024	-	8,626	3,292	978	1	1	47

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・賞付金等	その他の債権	未払金	
物にかかるコスト	1,141	-	-	-	-	-	1,029	286	-	6	2	-	△ 183
庁舎等	68,987	45,636	48	13,531	8,729	79	-	1,059	-	-	104	△ 122	△ 79
(1) 国際の平和と安定に対する取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国際経済に関する取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	70,135	45,636	48	13,531	8,729	79	1,029	1,352	-	6	106	△ 122	△ 263

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況
①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	5,815
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	5,864
III その他事業コスト	-
合 計	11,680

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 5,312 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等
- ②対外経済関係の条約締結の準備のための調査研究等 ③国際条約の締結事務処理等 ④国際情勢に関する情報収集・分析等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却見合いの資産を按分している。

附属書類

政策: 2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

						合計
	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括 官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,960	1,463	1,037	841	6,838	12,140
II ①物にかかるコスト	1,379	1,029	730	591	7,766	11,496
②庁舎等	165	123	87	70	24	471
III 事業コスト	1,584	171	52	498	63	2,370
(1) 国際の平和と安定に対する取組	1,584	-	-	-	22	1,607
(2) 国際経済に関する取組	-	171	-	-	30	202
(3) 国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	52	-	-	52
(4) 的確な情報収集及び分析、並びに 情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	498	9	507
コスト計(I + II + III)	5,089	2,788	1,907	2,001	14,692	26,479

政策別コスト情報に関する調書

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官、広報文化交流部)、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

25,468百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費												(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息		
I 人にかかるコスト	4,926	4,508	176	241	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	5,115	-	-	-	-	-	-	3,623	1,328	150	0	0	11	
②庁舎等	107	-	-	-	-	-	-	-	-	107	-	-	-	
III 事業コスト	15,318	-	-	-	257	-	11,470	2,996	543	41	-	-	9	15,316
(1) 海外広報、文化交流	14,057	-	-	-	-	-	11,470	2,116	466	3	-	-	-	14,055
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	1,260	-	-	-	257	-	-	879	76	37	-	-	9	1,260
コスト計(I+II+III)	25,468	4,508	176	241	257	-	11,470	6,620	1,872	299	0	0	21	
(参考) 自己収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考	
		土地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権	未払金		その他の債務等
物にかかるコスト	415	-	-	-	-	-	390	60	-	1	-	1	-	△ 38
庁舎等	22,906	10,898	25	6,770	4,607	40	-	591	-	-	58	△ 68	△ 16	
(1) 海外広報、文化交流	72,453	-	-	-	-	-	14	-	72,438	-	-	-	-	
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	-	-	-	-	-	-	42	-	-	-	-	-	△ 42	
合 計	95,774	10,898	25	6,770	4,607	40	447	651	72,438	1	59	△ 68	△ 97	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	2,490
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	2,677
III その他事業コスト	-
合 計	5,167

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 4,291百万円

・省別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

① 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報及び文化の分野における国際交流等、独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付

② 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官及び広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官及び広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外公館の減価償却見合いの資産を按分している。

附属書類

政策:3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況 (所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳 (単位:百万円)

	一般会計			合計
	大臣官房 (外務報道官)	大臣官房 (広報文化交流 部)	在外公館	
I 人にかかるコスト	571	538	3,817	4,926
II ①物にかかるコスト	401	378	4,335	5,115
②庁舎等	48	45	13	107
III 事業コスト	1,245	12,885	1,188	15,318
(1) 海外広報、文化交流	-	12,885	1,172	14,057
(2) 報道対策、国内広報、IT広報	1,245	-	15	1,260
コスト計(I + II + III)	2,266	13,847	9,354	25,468

政策別コスト情報に関する調書

政策：4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:領事局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

32,344 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費												(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息		
I 人にかかるコスト	8,596	7,889	295	411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	9,175	-	-	-	-	-	6,505	2,418	233	-	-	-	16	-
②庁舎等	140	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	-	-	-
III 事業コスト	14,431	-	-	-	-	-	11,768	1,756	819	-	-	-	87	14,946
(1) 領事業務の充実	14,431	-	-	-	-	-	11,768	1,756	819	-	-	-	87	14,946
コスト計(I + II + III)	32,344	7,889	295	411	-	-	18,274	4,175	1,193	1	0	103	-	

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考	
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権	未払金		その他の債務等
物にかかるコスト	745	-	-	-	-	-	667	73	-	48	2	-	△ 47	-
庁舎等	37,159	14,808	46	12,520	8,627	74	-	1,121	-	-	110	△ 129	△ 20	-
(1) 領事業務の充実	1,687	-	-	-	-	-	736	1,617	-	-	-	-	△ 667	-
合 計	39,591	14,808	46	12,520	8,627	74	1,404	2,812	-	48	112	△ 129	△ 735	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,416
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	4,837
III その他事業コスト	-
合 計	9,253

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 5,818 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、在外選挙人登録についての広報活動の推進、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ② 海外における邦人の生命及び身体の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③ 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却見合いの資産を按分している。

附属書類

政策:4. 領事政策にかかるコストの状況 (所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計		合計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,360	7,236	8,596
II ①物にかかるコスト	956	8,218	9,175
②庁舎等	114	26	140
III 事業コスト	11,776	2,655	14,431
(1) 領事業務の充実	11,776	2,655	14,431
コスト計(I + II + III)	14,208	18,136	32,344

政策別コスト情報に関する調書

政策：5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(広報文化交流部)、経済局、国際協力局、組織:在外公館)

1. 政策にかかるコスト

323,990 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費												(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息		
I 人にかかるコスト	5,714	5,192	223	298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	5,529	-	-	-	-	-	-	3,907	1,378	222	0	0	20	
②庁舎等	199	-	-	-	-	-	-	-	-	199	-	-	-	
III 事業コスト	312,546	-	-	-	126	164,957	143,300	526	1,419	19	2,195	-	-	310,358
(1) 経済協力	312,490	-	-	-	126	164,957	143,300	487	1,403	19	2,195	-	-	310,302
(2) 地球規模の諸問題への取組	55	-	-	-	-	-	-	39	15	-	-	-	-	55
コスト計(I + II + III)	323,990	5,192	223	298	126	164,957	143,300	4,434	2,797	442	2,196	0	20	

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ス ト ッ ク 内 訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権	未払金	
物にかかるコスト	530	-	-	-	-	-	477	120	-	8	1	-	△ 76
庁舎等	31,130	19,473	24	6,705	4,389	39	541	-	-	53	△ 62	△ 33	
(1) 経済協力	8,782,249	-	-	-	-	-	67	8,782,181	-	-	-	-	
(2) 地球規模の諸問題への取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	8,813,910	19,473	24	6,705	4,389	39	477	729	8,782,181	8	54	△ 62	△ 110

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	2,771
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	2,838
III その他事業コスト	-
合 計	5,610

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 46,394 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ①海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助、独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営交付金の交付
- ②経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(広報文化交流部)及び経済局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人員費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局及び大臣官房(広報文化交流部)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却見合いの資産を按分している。

附属書類

政策 5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計				合計
	大臣官房 (広報文化交 流部)	経済局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	31	10	2,179	3,492	5,714
II ①物にかかるコスト	22	7	1,533	3,967	5,529
②庁舎等	2	0	183	12	199
III 事業コスト	66	8	311,589	882	312,546
(1) 経済協力	66	8	311,533	882	312,490
(2) 地球規模の諸問題への取組	-	-	55	-	55
コスト計(I + II + III)	122	26	315,485	8,355	323,990

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものの。

政策：6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房(広報文化交流部)、総合外交政策局、アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織：在外公館)

1. 政策にかかるコスト

302,908 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費												(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	2,610	2,373	101	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,543	-	-	-	-	-	1,797	636	99	0	0	8	-
②庁舎等	87	-	-	-	-	-	-	-	87	-	-	-	-
III 事業コスト	297,666	-	-	-	297,666	-	-	-	-	-	-	-	297,666
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	160,005	-	-	-	160,005	-	-	-	-	-	-	-	160,005
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	19,917	-	-	-	19,917	-	-	-	-	-	-	-	19,917
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	117,743	-	-	-	117,743	-	-	-	-	-	-	-	117,743
コスト計(I + II + III)	302,908	2,373	101	135	-	-	1,797	636	187	0	0	8	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権	未払金	
物にかかるコスト	237	-	-	-	-	-	217	52	-	1	0	-	△ 33
庁舎等	14,021	8,598	11	3,112	2,046	18	-	253	-	-	24	△ 29	△ 14
(1) 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14,259	8,598	11	3,112	2,046	18	217	306	-	1	25	△ 29	△ 48

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,271
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	1,308
III その他事業コスト	-
合 計	2,579

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 43,013 百万円

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ① 経済協力に係る国際の平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等、国際連合平和維持活動及び国際機関に勤務する邦人職員増強を図るために必要な国際機関(国際連合、国際原子力機関、国際機関職員派遣信託基金等)に対する分担金及び拠出金
- ② 経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③ 経済協力に係るエイズ等の三大感染症対策、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際機関(世界エイズ・結核・マラリア対策基金、国際連合教育科学文化機関等)に対する分担金及び拠出金

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外公館の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

政策6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況 (所管: 外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位: 百万円)

	一般会計												合計
	大臣官房 (広報文化交流部)	総合外交政 策局	アジア大洋州 局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ 局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	63	220	115	10	10	62	31	94	302	52	10	1,635	2,610
II ①物にかかるコスト	44	154	81	7	7	44	22	66	212	36	7	1,858	2,543
②庁舎等	5	18	9	0	0	5	2	7	25	4	0	5	87
III 事業コスト	3,307	123,446	16,522	1,811	3	265	296	11,985	138,462	1,560	5	-	297,666
(1) 国際機関を通じた政務及び安全 保障分野に係る国際貢献	72	123,421	10,449	-	3	227	290	-	23,979	1,560	-	-	160,005
(2) 国際機関を通じた経済及び社会 分野に係る国際貢献	-	-	6,072	1,811	-	37	5	11,985	-	-	5	-	19,917
(3) 国際機関を通じた地球規模の諸 問題に係る国際貢献	3,234	25	-	-	-	-	-	-	114,483	-	-	-	117,743
コスト計(I + II + III)	3,420	123,840	16,728	1,829	22	377	353	12,153	139,003	1,653	23	3,499	302,908

※複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分したものである。

官房経費等に関する調査

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当局:大臣官房、組織:在外公館)

1. 官房経費等の内容

50,940 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費												(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	資産処分損益	貸倒引当金繰入額	支払利息	
I 人にかかるコスト	24,899	22,746	911	1,242	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	25,416	-	-	-	-	-	17,992	6,537	814	4	1	66	-
②庁舎等	624	-	-	-	-	-	-	-	624	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	50,940	22,746	911	1,242	-	-	17,992	6,537	1,438	4	1	66	-

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳											備 考
		土 地	立木竹	建 物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権	未払金	
物にかかるコスト	2,145	-	-	-	-	-	2,001	358	-	8	6	-	△ 229
庁舎等	120,737	62,521	121	32,969	22,246	194	-	2,832	-	278	△ 327	△ 99	-
合 計	122,883	62,521	121	32,969	22,246	194	2,001	3,190	-	285	△ 327	△ 328	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

①各政策シートに配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	8,134	8,514	-	16,648
2. 分野別外交	5,815	5,864	-	11,680
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,490	2,677	-	5,167
4. 領事政策	4,416	4,837	-	9,253
5. 経済協力	2,771	2,838	-	5,610
6. 分担金・拠出金	1,271	1,308	-	2,579
合 計	24,899	26,040	-	50,940

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費 - 百万円

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

①外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、②外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借り上げ、同施設の警備等並びに現地職員に対する給与の支給、③内部管理業務及び在外公館経理業務の情報システムの開発及び運用、④各種の国際会議への出席のための外国旅費等、⑤外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3) 共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4) その他

上記2. ストック情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

附属書類

官房経費等の状況

(所管:外務省)

会計別・部局別等のコストの内訳

(単位:百万円)

	一般会計		合計
	大臣官房	在外公館	
I 人にかかるコスト	6,624	18,274	24,899
II ①物にかかるコスト	4,660	20,756	25,416
②庁舎等	558	65	624
コスト計(I + II + III)	11,843	39,096	50,940